

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (百万円)	25,077	24,684	23,520	-	-
経常利益 (百万円)	756	506	1,058	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	323	288	364	-	-
純資産額 (百万円)	30,679	29,578	28,945	-	-
総資産額 (百万円)	35,401	36,278	34,521	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,573.39	1,516.55	1,505.00	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.76	13.79	18.91	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	80.6	83.9	-	-
自己資本利益率 (%)	1.1	1.0	1.3	-	-
株価収益率 (倍)	54.24	-	26.44	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	3,590	1,681	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,303	25	151	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384	337	361	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,930	6,157	7,182	-	-
従業員数 (人)	408	394	367	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	-	(112)	(100)	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第55期は従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 第57期におきまして子会社であった関東ロックペイント株式会社、九州ロックペイント株式会社を吸収合併し、同じく子会社であったロック商事株式会社について当社所有の同社株式を全て売却したことにより、連結対象となる子会社がなくなりましたので、第58期以降においては連結財務諸表を作成しておりません。また、従業員数につきましても、同様の理由により記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (百万円)	22,994	22,573	21,973	20,247	21,364
経常利益 (百万円)	644	421	965	1,192	1,031
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	305	285	864	548	555
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	24	20
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	29,770	28,659	28,945	29,629	29,738
総資産額 (百万円)	33,751	34,727	34,521	35,963	35,849
1株当たり純資産額 (円)	1,535.59	1,478.41	1,505.00	1,540.66	1,546.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	15.76	14.73	44.74	28.54	28.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	82.5	83.9	82.4	83.0
自己資本利益率 (%)	1.0	1.0	3.0	1.9	1.9
株価収益率 (倍)	57.68	-	11.18	21.03	18.72
配当性向 (%)	126.9	-	33.5	52.6	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	2,402	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	548	4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	289	289
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	8,746	5,198
従業員数 (人)	355	339	367	375	377
(外、平均臨時雇用者数)	-	(77)	(100)	(111)	(122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第55期は従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 第57期までは連結財務諸表を作成していたため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローについて記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年1月	ロック商事株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県糟屋郡に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
39年3月	ケミコ株式会社を設立。（第54期まで連結子会社）
40年4月	宝塚市の宝塚工場製造開始。
45年1月	ロックペイントタイランド株式会社を設立。
45年3月	埼玉県八潮市の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現バルスパーロック株式会社・第57期まで持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
58年11月	九州ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
58年12月	ピーアイエー株式会社を設立。（第54期まで持分法非適用非連結子会社）
59年5月	関東ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
61年6月	東京支店（現東京本社）に東京ビル竣工。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県神崎郡に福崎サービスセンターを設置。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
8年2月	山口県の山口工場製造開始。
8年11月	犬山工場及び東京工場において食缶用塗料及びラミネート用接着剤等の製造に関するJQA品質保証企業登録制度に基づくISO9002の認証を取得。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をバルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
17年6月	岡山市に岡山流通センターを設置。岡山営業所を移転。
18年9月	相模原市に西関東営業所を設置。
18年10月	明石市に明石営業所を設置。
21年1月	関東ロックペイント株式会社と九州ロックペイント株式会社を吸収合併。
22年6月	ロックペイントタイランド株式会社を解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロックペイント株式会社）、子会社2社、関連会社1社、関連当事者2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は塗料製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、研磨剤、ポリバテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、その他塗料販売会社2社が塗料等の販売を行っております。

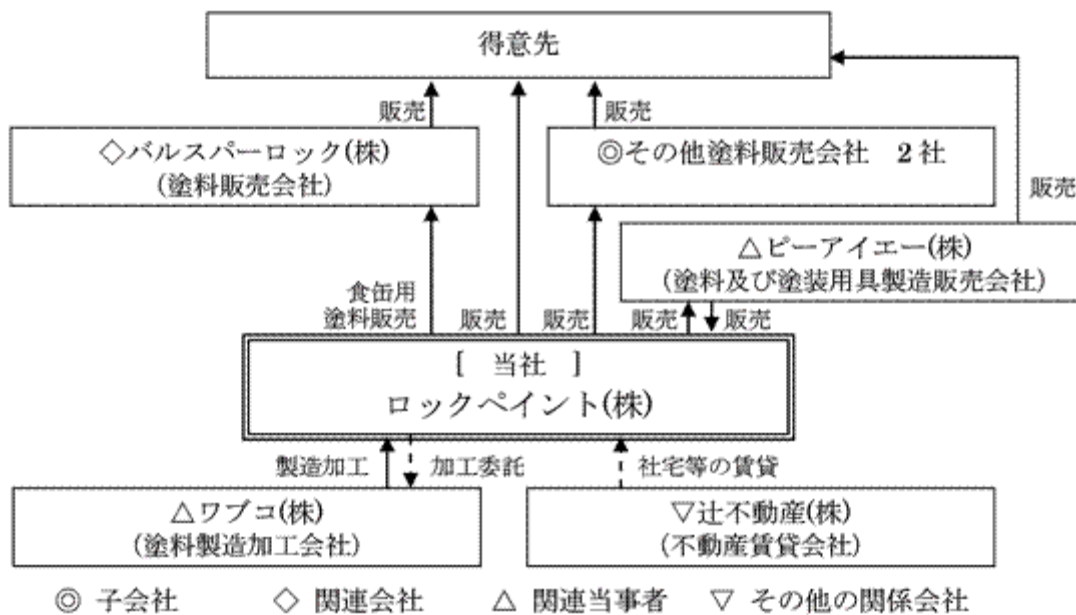
(2) 塗装関連商品

主な商品は、研磨紙類、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) バルスパーロック㈱	東京都江 東区	15	食品缶用塗料の販 売	30.00	当社が製造した食品缶用塗料を 販売している。 役員の兼任等...あり
(その他の関係会社) 辻不動産㈱	大阪市西 淀川区	24	不動産、有価証券の 保有、管理及び運用	(被所有) 38.41	当社の株式を保有。不動産を賃 貸している。 役員の兼任等...なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377(122)	36.1	12.5	5,612,838

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、塗料製造販売の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。
 組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気対策を中心に個人消費の拡大が見られ、緩やかな回復を続けました。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災により経済面においても多大な被害が発生しました。東北・関東地方の電力不足もあり、多方面にわたって悪影響が長引く可能性が指摘される中、円高や原材料高といった懸念材料も含み、先行きは不透明な状態です。

塗料業界においては、自動車、機械、電気機械、金属製品等の産業分野で景気対策を後押しとした需要回復が見られました。全体としても緩やかな回復傾向にあり、通期の国内出荷数量・出荷金額とも堅調に推移しました。しかし、景気対策の反動も大きく需要の足踏みが懸念されております。

この様な状況のもとで、当社は経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当事業年度の売上高は213億64百万円（前年同期比5.5%増）となりました。一方、収益面では原材料価格の高騰に対応して生産効率の向上等に努めましたが、営業利益6億60百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益10億31百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益5億55百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

当社は、塗料製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

車両塗料分野

新車販売台数は、景気対策の影響により上期は好調に推移しましたが、9月以降の反動による大幅な需要減や東日本大震災による生産停止もあり、通期では減少に転じました。こうした状況のもとで、塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販をはじめとする新規需要開拓に注力した結果、売上高は前年度を若干上回りました。

建築塗料分野

新築需要が長期にわたって低迷している状況に鑑み、改修市場により重点を置き、環境負荷の少ない水性塗料、鉛・クロムフリー塗料に加えて高性能弱溶剤型塗料、遮熱塗料等の高付加価値製品の拡販に努めました結果、売上高は前年度を若干上回りました。

工業塗料分野

緩やかな需要回復の中、個別需要家への営業努力が結実し堅調に推移しました。機械受注や外需等の好調に支えられた焼付け塗料や粉体塗料と、国内外の包装材分野や高機能製品分野に着実に需要開拓が進んだ接着剤をあわせて、売上高は前年度を大きく上回りました。

家庭塗料分野

高耐候製品、高付加価値製品の拡販に努めましたが、塗料類の売上が減少したことに加え、主力のエアゾール製品の販売も僅かに減少したため、売上高は前年度を若干下回りました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて35億47百万円減少し、当事業年度末には51億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億44百万円（前年同期は24億2百万円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益9億25百万円、減価償却費9億37百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億3百万円（前年同期は5億48百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が34億40百万円、有形固定資産の取得による支出が13億35百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、塗料製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。

生産分類別種類	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ラッカー性塗料類(百万円)	515	132.0
合成樹脂塗料類(百万円)	11,363	107.4
その他雑類(百万円)	4,095	114.7
合計(百万円)	15,974	109.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	24	45.9
その他雑類(百万円)	425	70.6
塗料類計(百万円)	450	68.6
調色用器具類等(百万円)	562	107.8
合計(百万円)	1,012	85.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ラッカー性塗料類(百万円)	775	105.8
合成樹脂塗料類(百万円)	14,497	104.2
その他雑類(百万円)	5,514	109.7
塗料類計(百万円)	20,786	105.6
調色用器具類等(百万円)	577	101.0
合計(百万円)	21,364	105.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、回復傾向にあったわが国経済が、東日本大震災によるサプライチェーンへの損害発生や電力不足を背景に、円高や原材料高といった懸念材料を加え、不透明な先行きとなっております。

このような状況の中で当社は、安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいり所存であります。

車両塗料分野

環境対応と生産性の向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤーの拡販に加え、水性シリーズの充実を図るとともに、無鉛化を推進します。また、大型車両分野にも取り組み、環境対応と生産性の向上を提案し、更なる拡販に努めてまいります。

建築塗料分野

地球温暖化及び大気汚染等の環境問題に配慮した環境負荷の少ない塗料の開発を積極的に進めてまいります。水性塗料では、超低臭、低VOC、低汚染、低温造膜性を向上させた「V・Oシリーズ」、高性能外装上塗「ビルロック」、弱溶剤型塗料では、低臭気で芳香族有機溶剤が少ない弱溶剤二液型ウレタン塗料「ユメロックシリーズ」に加え、高耐候、超低汚染性に優れた弱溶剤二液型シリコン塗料「ハイパーユメロック」、上市以来、高い評価を得ている弱溶剤一液型ウレタン塗料「ダイナロック」も引き続き販売してまいります。また、より積極的な指定活動を展開し、建築塗料の拡販に努めてまいります。

工業塗料分野

ますます注目される自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に優しい粉体塗料での美粧性に優れたタイプの強化、更には原油をはじめとする資源高騰に伴う原材料コストアップ対策等に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

家庭塗料分野

高耐候性塗料「水性シリコン建物用」、「油性ウレタン建物用」、サビ止め塗料として高性能エポキシ系サビ止め「強力サビ止め」等の更なる販売促進を行い、環境に優しい低VOC塗料「水性多用途」を全国各地の小売店に設置販売を促進し、拡販に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社において主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社の活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社の工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社では、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社においては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ザパルス パーコーポ レーション	米国	食品、飲料用缶 及びエアゾール 容器用コーティ ング類	平成11年 3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用 コーティング類の製造及びそれらのシ ステムの適用に関する技術提供。 技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から 平成16年2月29日まで 以後5年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社においては、既存製品の磨き上げによる顧客満足度の向上と、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードとした市場性、将来性のある製品を開発すべく鋭意積極的な研究開発活動を行っております。

当事業年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

車両塗料分野

水性ベースコート、水性プライマーを中心とした水性環境配慮型製品の拡充に加え、硬化エネルギーの削減とVOC削減効果の高いハイソリッド型トップクリヤーや高機能型トップクリヤーの研究開発も取り組んでおります。

建築・家庭塗料分野

地球温暖化、大気汚染等の環境問題を意識し、水性塗料の充実とハイソリッド弱溶剤型塗料の磨き上げを推進し、各々の環境対策型塗料に太陽光高反射技術を組み込んだ「シャネツロック」シリーズの普及に努めてまいります。

工業塗料分野

従来の溶剤型焼付け塗料に加えて、塗膜性能に優れ環境に優しい粉体塗料、水性塗料の開発を促進し、顧客満足度の高い製品のラインナップを強化します。

ラミネート用接着剤分野

ドライラミネート用接着剤の高付加価値化を基軸とし、環境対策を施したハイソリッド型、無溶剤型、水性型に加え、高耐久性、高耐候性を備えた屋外用途に適する製品の充実化を推進してまいります。

当事業年度における研究開発費用は、5億30百万円であります。

なお、当社は、塗料製造販売の単一セグメントであるため、塗料類における研究開発費として記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5[経理の状況]の財務諸表の「重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付引当金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収入・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当社の当事業年度の経営成績については、景気対策による需要回復を受けて緩やかな回復を辿った結果、売上高は、前事業年度に比べて11億17百万円(5.5%増)増加し、213億64百万円となりました。

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ12億87百万円(8.2%増)増加し、170億62百万円となりました。また、売上原価率は、下期以降の原料価格高騰の影響を受け、前事業年度に比べ2.0ポイント増加し、79.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ9百万円(0.3%減)減少し、36億41百万円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度に比べ1億61百万円(19.6%減)減少し、6億60百万円となりました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は、前事業年度に比べ5百万円（1.3%増）増加し、4億2百万円となりました。主な要因は、業務受託手数料が13百万円増加したことによるものです。また、営業外費用は、前事業年度に比べ5百万円（19.8%増）増加し、31百万円となりました。主な要因は、売上割引が1百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前事業年度に比べ1億61百万円（13.5%減）減少し、10億31百万円となりました。

特別損益と税引前当期純利益

特別利益は、前事業年度に比べ86百万円（304.3%増）増加し、1億15百万円となりました。主な要因は、固定資産売却益が1億5百万円増加したことによるものです。また、特別損失は、前事業年度に比べ32百万円（17.5%増）増加し、2億21百万円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が83百万円増加したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ1億7百万円（10.4%減）減少し、9億25百万円となりました。

当期純利益

当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は前事業年度に比べ1億14百万円（23.7%減）減少し、3億69百万円となり、当期純利益は前事業年度に比べ7百万円（1.3%増）増加し、5億55百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、4〔事業等のリスク〕の項目をご参照ください。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ1億13百万円（0.3%減）減少し、358億49百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円（0.7%増）増加し、186億41百万円となりました。主な要因は、売掛金が2億23百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億38百万円（1.4%減）減少し、172億8百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億57百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ2億22百万円（3.5%減）減少し、61億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億60百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ1億8百万円（0.4%増）増加し、297億38百万円となりました。主な要因は繰越利益剰余金が1億87百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.4%から83.0%となり0.6ポイント増加しました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のためのものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、塗料製造分野を中心に総額11億45百万円の設備投資を実施しました。
 その主なものは、基幹システムに6億44百万円であります。
 なお、当事業年度において次の重要な設備を売却しました。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (百万円)
枚方サービスセンター	大阪府枚方市	塗料製造販売	配送・調色	平成22年10月	14
その他	大阪市北区	塗料製造販売	事務所	平成22年12月	131

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料製造販売	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	485	43	1,192 (18)	700	2,422	131 (24)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	55	61	227 (35)	9	353	23 (29)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	71	44	126 (27)	14	256	26 (17)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	228	235	85 (41)	9	558	1 (0)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	837	315	1,214 (74)	15	2,384	27 (15)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料製造販売	塗料製造 配送	129	40	577 (43)	4	752	13 (1)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	1,067	389	1,255 (42)	8	2,720	17 (2)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料製造販売	配送・調色	298	4	602 (26)	2	907	7 (5)
山口工場 (山口県岩国市)	塗料製造販売	配送・調色	159	0	166 (10)	2	329	4 (1)
東京本社 (東京都江東区)	塗料製造販売	販売 研究開発施設	249	8	15 (4)	99	372	75 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料製造販売	コンピューターシステム (リース)	年間67百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社 他	大阪市西淀 川区	塗料製造 販売	基幹システ ム	800	593	自己資金	平成22年 3月	平成23年 9月	(注) 1

- (注) 1. 基幹システムのため、生産能力はありません。
 2. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	-	530

(注)有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株

発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	171	4	-	902	1,087	-
所有株式数(単元)	-	121	4	12,711	190	-	8,904	21,930	70,000
所有株式数の割合(%)	-	0.55	0.02	57.96	0.87	-	40.60	100.00	-

(注)自己株式2,770,038株は、「個人その他」に2,770単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,359	33.45
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,770	12.59
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	1,272	5.78
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	503	2.29
ワブコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	501	2.28
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	386	1.76
名出 草苑子	兵庫県西宮市	338	1.54
松井 朋子	兵庫県西宮市	324	1.47
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	252	1.15
計	-	15,733	71.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,770,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,000	19,160	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,160	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,770,000	-	2,770,000	12.59
計	-	2,770,000	-	2,770,000	12.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
当事業年度における取得自己株式	1,857	1,004,868
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,770,038	-	2,770,038	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	144	7.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	144	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,093	918	570	665	605
最低(円)	866	515	455	490	509

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	558	547	540	551	550	560
最低(円)	552	521	509	520	539	510

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 バルスパーロック㈱代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事㈱代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ケミコ(株)代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	130
代表取締役専務	全般・営業(車両用)担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任 全般・営業(車両用)担当(現任)	(注)2	2
取締役	営業(建築用・家庭用)担当	池西 実	昭和34年8月24日生	平成7年12月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役就任 営業(建築用・家庭用)担当(現任)	(注)2	1
取締役	製造・品質管理担当	善 敬一郎	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社品質保証部長 平成18年6月 当社取締役就任 製造・品質管理担当(現任)	(注)2	3
取締役	購買・総務担当	坂本 良平	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成13年6月 同社北京事務所副所長、業務人事部長 平成17年3月 物産ケミカル株式会社出向、大阪支店長 平成19年6月 当社入社 資材部長 平成19年6月 当社取締役就任 購買・営業担当 平成20年6月 購買・総務担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任 技術担当(現任)	(注)2	1
取締役	経理担当	福島 正之	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成14年2月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成16年10月 センターフィールド株式会社入社 同社顧問 平成19年9月 当社入社 経理部長 平成21年6月 当社取締役就任 経理担当(現任)	(注)3	1
取締役	営業(工業用) ・海外担当	大槻 俊夫	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年5月 本州化学工業株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任 営業(工業用)・海外担当(現任)	(注)3	1
常勤監査役		角尾 慎介	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行中国総代表 平成16年4月 銀泉株式会社入社 国際コンサルティング事業部長 平成22年11月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 中川元法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		奥井 敏幸	昭和24年7月16日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成18年5月 税理士資格取得 平成20年7月 中京税務署長 平成21年7月 大阪国税局退官 平成21年9月 奥井税理士事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						147

(注)1. 監査役池田 健二、監査役中川 元及び監査役奥井 敏幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいります。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成23年6月29日現在8名の取締役からなり、社外取締役はおりません。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役に報告しております。また当社は、経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役および取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行うなど、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、大阪監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 池尻省三、代表社員 業務執行社員 川上泰秀の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士等6名であります。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社の実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、「内部統制委員会」を設立し内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの一環として、弁護士も含めた「社員相談委員会」を設立し、内部通報制度等の諸施策を企画・推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。また、全従業員に対し、関連法令や各種規程等の周知徹底を図り、コンプライアンスに係る体制の整備を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室（5名）を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役中川元氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役3名を選任しております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役に対して、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの監査を期待しており、職業専門家として豊富な経験と知識を当社の監査に活かしていただきたいと考えております。

また、社外監査役の選任について、法律・財務・会計の面で専門的知識と豊富な経験を有し、その能力を発揮して

いただける人材を選任することを方針としております。

なお、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。社外監査役のサポート及び情報伝達等は、総務部及び内部監査室職員が随時行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は3名の社外監査役による監査が実施されているため、経営の監視機能の面では、現状の体制で十分に機能していると考えております。また、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(4) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	156	116	17	23	8
監査役(社外監査役を除く。)	5	3	1	0	1
社外役員	7	5	1	0	3

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

尚、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

また、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 50銘柄 1,854百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	1,619	企業間取引の強化
コニシ(株)	80,000	87	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	80	企業間取引の強化
D I C(株)	310,906	62	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	45	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	11	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	9	企業間取引の強化
(株)ニチ八	11,200	9	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	6	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	14,260	6	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	1,371	企業間取引の強化
コニシ(株)	80,000	96	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	73	企業間取引の強化
D I C(株)	310,906	60	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	35	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	11	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	10	企業間取引の強化
(株)ニチハ	11,200	8	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	14,260	5	企業間取引の強化
石原産業(株)	51,833	5	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	4	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	4	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	3	企業間取引の強化
(株)T & Dホールディングス	1,500	3	企業間取引の強化
(株)日本触媒	2,000	2	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業(株)	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工(株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有しておりません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.3%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,806	8,628
受取手形	2,020	2,099
売掛金	3,004	3,228
商品及び製品	2,264	2,058
仕掛品	541	580
原材料及び貯蔵品	1,522	1,643
前渡金	21	7
前払費用	29	23
繰延税金資産	158	161
短期貸付金	151	142
その他	19	100
貸倒引当金	26	32
流動資産合計	18,515	18,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,083	13,010
減価償却累計額	8,519	8,649
建物（純額）	4,563	4,361
構築物	2,697	2,681
減価償却累計額	2,182	2,238
構築物（純額）	514	443
機械及び装置	13,453	13,547
減価償却累計額	12,144	12,422
機械及び装置（純額）	1,309	1,124
車両運搬具	374	385
減価償却累計額	336	351
車両運搬具（純額）	38	34
工具、器具及び備品	1,946	2,011
減価償却累計額	1,688	1,721
工具、器具及び備品（純額）	258	290
土地	7,381	7,364
建設仮勘定	25	642
有形固定資産合計	14,091	14,261
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	26	27
その他	39	37
無形固定資産合計	104	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,112	1,854
関係会社株式	61	36
出資金	1	1
長期貸付金	195	203
従業員に対する長期貸付金	2	3
破産更生債権等	26	38

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	274	319
投資不動産	668	253
減価償却累計額	349	66
投資不動産(純額)	318	187
その他	289	245
貸倒引当金	32	47
投資その他の資産合計	3,250	2,843
固定資産合計	17,447	17,208
資産合計	35,963	35,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,994	3,180
未払金	863	774
未払費用	111	179
未払法人税等	398	37
未払消費税等	35	33
前受金	-	4
預り金	15	14
前受収益	6	4
賞与引当金	234	237
流動負債合計	4,660	4,466
固定負債		
退職給付引当金	1,481	1,338
役員退職慰労引当金	121	145
資産除去債務	-	79
その他	70	80
固定負債合計	1,673	1,644
負債合計	6,333	6,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	79
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	2,578	2,765
利益剰余金合計	29,553	29,820
自己株式	2,160	2,161
株主資本合計	29,022	29,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	449
評価・換算差額等合計	606	449
純資産合計	29,629	29,738

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債純資産合計	35,963	35,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,247	21,364
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,432	2,264
当期商品仕入高	1,178	1,012
当期製品製造原価	14,542 ₆	15,974 ₆
合計	18,153	19,252
他勘定振替高	113 ₁	131 ₁
商品及び製品期末たな卸高	2,264 ₈	2,058 ₈
売上原価合計	15,774	17,062
売上総利益	4,473	4,302
販売費及び一般管理費	3,651 _{2, 6}	3,641 _{2, 6}
営業利益	821	660
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	37	49
受取賃貸料	177	164
業務受託手数料	132	145
雑収入	42	34
営業外収益合計	397	402
営業外費用		
売上割引	22	23
減価償却費	4	2
雑損失	0	5
営業外費用合計	26	31
経常利益	1,192	1,031
特別利益		
固定資産売却益	0 ₃	105 ₃
関係会社清算益	25	-
その他	2	9
特別利益合計	28	115
特別損失		
固定資産売却損	0 ₄	37 ₄
減損損失	180 ₇	5 ₇
災害による損失	-	63
固定資産除却損	8 ₅	14 ₅
投資有価証券評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83
その他	-	16
特別損失合計	188	221
税引前当期純利益	1,032	925
法人税、住民税及び事業税	557	314
法人税等調整額	73	54
法人税等合計	483	369
当期純利益	548	555

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,548	73.2	11,534	72.0
労務費		1,652	11.5	1,738	10.8
製造経費		2,215	15.3	2,741	17.1
当期総製造費用		14,415	100.0	16,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		667		541	
計		15,082		16,554	
期末仕掛品たな卸高		541		580	
当期製品製造原価		14,542		15,974	

(製造原価明細書注記)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合(標準)原価計算法を採っています。</p> <p>標準原価は製造処方をもとに将来の費用予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において法人税法に基づく原価差額の調整計算を行い、売上原価と期末たな卸高等に配賦しています。</p> <p>1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>支払加工費</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>193</td> </tr> </table>	減価償却費	645百万円	支払加工費	533	電力費	140	消耗品費	193	<p>同左</p> <p>1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払加工費</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>197</td> </tr> </table>	減価償却費	710百万円	支払加工費	638	電力費	144	消耗品費	197
減価償却費	645百万円																
支払加工費	533																
電力費	140																
消耗品費	193																
減価償却費	710百万円																
支払加工費	638																
電力費	144																
消耗品費	197																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530	530
資本剰余金合計		
前期末残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530	530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	-	79
別途積立金		
前期末残高	26,700	26,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,700	26,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,317	2,578
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	79
剰余金の配当	288	288
当期純利益	548	555
当期変動額合計	260	187
当期末残高	2,578	2,765
利益剰余金合計		
前期末残高	29,292	29,553

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	288	288
当期純利益	548	555
当期変動額合計	260	267
当期末残高	29,553	29,820
自己株式		
前期末残高	2,159	2,160
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2,160	2,161
株主資本合計		
前期末残高	28,763	29,022
当期変動額		
剰余金の配当	288	288
当期純利益	548	555
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	259	266
当期末残高	29,022	29,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	157
当期変動額合計	424	157
当期末残高	606	449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	157
当期変動額合計	424	157
当期末残高	606	449
純資産合計		
前期末残高	28,945	29,629
当期変動額		
剰余金の配当	288	288
当期純利益	548	555
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	157
当期変動額合計	684	108
当期末残高	29,629	29,738

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,032	925
減価償却費	871	937
減損損失	180	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	20
賞与引当金の増減額(は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	46	57
関係会社株式評価損	59	-
固定資産売却損益(は益)	0	67
固定資産除却損	4	8
ゴルフ会員権評価損	-	13
貸倒損失	30	-
売上債権の増減額(は増加)	259	317
たな卸資産の増減額(は増加)	404	46
仕入債務の増減額(は減少)	400	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
未払消費税等の増減額(は減少)	46	1
その他の資産の増減額(は増加)	42	32
その他の負債の増減額(は減少)	82	123
その他	-	8
小計	2,853	1,762
利息及び配当金の受取額	46	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	497	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	565	1,335
固定資産の売却による収入	0	254
投資有価証券の取得による支出	-	1
子会社の清算による収入	-	23
貸付けによる支出	139	201
貸付金の回収による収入	134	202
定期預金の預入による支出	20	3,440
定期預金の払戻による収入	40	70
その他の支出	5	5
その他の収入	7	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	4,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	288	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,564	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	7,182	8,746
現金及び現金同等物の期末残高	8,746	5,198

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び車両運搬具 4～14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 (4) 投資その他の資産のうち、投資不動産 定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 少額減価償却資産 同左 (4) 投資その他の資産のうち、投資不動産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（4）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>（4）役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。</p>	<p>同左</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>（1）ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。</p> <p>（2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>（3）ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>（4）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>（1）ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>（2）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>（3）ヘッジ方針 同左</p> <p>（4）ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる財務諸表に対する影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,900百万円	借入実行残高	-	差引額	2,900百万円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,900百万円	借入実行残高	-	差引額	2,900百万円
当座貸越極度額の総額	2,900百万円												
借入実行残高	-												
差引額	2,900百万円												
当座貸越極度額の総額	2,900百万円												
借入実行残高	-												
差引額	2,900百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>景品等出荷額の販売費勘定への振替高</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221</td> </tr> </table>	景品等出荷額の販売費勘定への振替高	113百万円	従業員給与及び手当	1,084百万円	賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	59	役員退職慰労引当金繰入額	23	福利厚生費	178	荷造運搬費	418	旅費交通費	213	支払手数料	185	広告宣伝費	182	貸倒引当金	19	減価償却費	221	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>景品等出荷額の販売費勘定への振替高</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>224</td> </tr> </table>	景品等出荷額の販売費勘定への振替高	126百万円	従業員給与及び手当	1,157百万円	賞与引当金繰入額	101	退職給付費用	59	役員退職慰労引当金繰入額	24	福利厚生費	202	荷造運搬費	371	旅費交通費	220	広告宣伝費	172	貸倒引当金繰入額	29	減価償却費	224
景品等出荷額の販売費勘定への振替高	113百万円																																														
従業員給与及び手当	1,084百万円																																														
賞与引当金繰入額	97																																														
退職給付費用	59																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23																																														
福利厚生費	178																																														
荷造運搬費	418																																														
旅費交通費	213																																														
支払手数料	185																																														
広告宣伝費	182																																														
貸倒引当金	19																																														
減価償却費	221																																														
景品等出荷額の販売費勘定への振替高	126百万円																																														
従業員給与及び手当	1,157百万円																																														
賞与引当金繰入額	101																																														
退職給付費用	59																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24																																														
福利厚生費	202																																														
荷造運搬費	371																																														
旅費交通費	220																																														
広告宣伝費	172																																														
貸倒引当金繰入額	29																																														
減価償却費	224																																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>3 固定資産売却益の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 518百万円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において使用の計画がない遊休土地のうち、地価が帳簿価額に対し下落したものを、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており土地については固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	8	場所	用途	種類	三重県伊賀市	遊休資産	土地	三重県津市	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	新潟県燕市	遊休資産	土地	<p>3 固定資産売却益の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530百万円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において使用の計画がない遊休土地のうち、地価が帳簿価額に対し下落したものを、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており土地については固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62百万円</p>	土地	105百万円	投資不動産	37百万円	車両運搬具	0	計	37	建物	7百万円	構築物	0	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	計	14	場所	用途	種類	北海道石狩市	遊休資産	土地	三重県津市	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	新潟県燕市	遊休資産	土地
機械装置	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
機械及び装置	1																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																		
計	8																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
三重県伊賀市	遊休資産	土地																																																																	
三重県津市	遊休資産	土地																																																																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																	
新潟県燕市	遊休資産	土地																																																																	
土地	105百万円																																																																		
投資不動産	37百万円																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
計	37																																																																		
建物	7百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
機械及び装置	4																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																		
計	14																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
北海道石狩市	遊休資産	土地																																																																	
三重県津市	遊休資産	土地																																																																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																	
新潟県燕市	遊休資産	土地																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式	2,767	1	-	2,768
合計	2,767	1	-	2,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式	2,768	1	-	2,770
合計	2,768	1	-	2,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,806	現金及び預金勘定 8,628
預入期間が3か月を超える定期預金 60	預入期間が3か月を超える定期預金 3,430
現金及び現金同等物 8,746	現金及び現金同等物 5,198

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>339</td> <td>220</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> <td>229</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	339	220	118	ソフトウェア	8	8	0	合計	348	229	118		未経過リース料期末残高相当額	1年内	67百万円	1年超	50百万円	合計	118百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	68百万円		減価償却費相当額		68百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>339</td> <td>288</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> <td>288</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	339	288	50	合計	339	288	50		未経過リース料期末残高相当額	1年内	50百万円	1年超	-百万円	合計	50百万円		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	67百万円		減価償却費相当額		67百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	339	220	118																																																												
ソフトウェア	8	8	0																																																												
合計	348	229	118																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	67百万円																																																														
1年超	50百万円																																																														
合計	118百万円																																																														
	支払リース料	減価償却費相当額																																																													
支払リース料	68百万円																																																														
減価償却費相当額		68百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	339	288	50																																																												
合計	339	288	50																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年内	50百万円																																																														
1年超	-百万円																																																														
合計	50百万円																																																														
	支払リース料	減価償却費相当額																																																													
支払リース料	67百万円																																																														
減価償却費相当額		67百万円																																																													

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っている。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,806	8,806	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,025	5,025	-
(3) 短期貸付金	137	137	-
(4) 長期貸付金	212	208	3
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,958	1,958	-
	16,139	16,136	3
資産計	16,139	16,136	3
(1) 買掛金	2,994	2,994	-
負債計	2,994	2,994	-
デリバティブ取引	9	9	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,025	-	-	-
短期貸付金	137	-	-	-
長期貸付金	15	67	66	63
合計	13,984	67	66	63

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,628	8,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,327	5,327	-

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(3) 短期貸付金	142	142	-
(4) 長期貸付金	207	208	1
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,699	1,699	-
	16,004	16,005	1
資産計	16,004	16,005	1
(1) 買掛金	3,180	3,180	-
負債計	3,180	3,180	-
デリバティブ取引	11	11	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,327	-	-	-
短期貸付金	142	-	-	-
長期貸付金	30	59	67	50
合計	14,128	59	67	50

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,944	962	981
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,944	962	981
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	19	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	19	4
合計		1,958	981	977

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載はしておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,684	962	722
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,684	962	722
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	19	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	19	5
合計		1,699	981	717

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載はしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9	-	9
合計			9	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	11	-	11
合計			11	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、昭和39年5月から設けておりましたが、平成23年4月1日より確定拠出年金制度に移行致します。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,596	1,483
(2) 年金資産(百万円)	73	55
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,522	1,428
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	41	89
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,481	1,338

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	137	142
(1) 勤務費用(百万円)	91	92
(2) 利息費用(百万円)	30	30
(3) 期待運用収益(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16	20

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.6
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	定額法により翌事業年度から 費用処理	定額法により翌事業年度から 費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	601百万円	退職給付引当金	544百万円
減損損失	193	減損損失	195
賞与引当金	95	賞与引当金	96
投資有価証券評価減	81	投資有価証券評価減	56
役員退職慰労引当金	49	役員退職慰労引当金	59
前払ソフトウェア	43	前払ソフトウェア	43
未払事業税	31	資産除去債務	32
その他	59	その他	126
小計	1,154	小計	1,154
評価性引当額	350	評価性引当額	372
計	804	計	781
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	370	その他有価証券評価差額金	268
計	370	圧縮特別積立金	32
繰延税金資産の純額	433	計	300
		繰延税金資産の純額	
		481	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
評価性引当額の増加	10.6	評価性引当額の増加	2.4
控除税額等	4.3	控除税額等	5.7
その他	0.7	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	61
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	8
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	24

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（百万円）	8
持分法を適用した場合の投資の金額（百万円）	170
持分法を適用した場合の投資利益の金額（百万円）	20

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は180百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,293	176	2,116	4,229

- （注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（27百万円）であり、主な減少額は減損損失（180百万円）であります。
- 3．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は5百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,116	359	1,756	2,678

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却（427百万円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、塗料製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、塗料製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	辻不動産 (株)	大阪市西淀川 区	24	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 38.4	土地の賃借	事務所用地の賃借	10	賃借料	-
役員が近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	ワブコ(株) (注3)	大阪市西淀川 区	40	塗料製造業	(被所有) 直接 2.6	塗料の加工 請負	塗料の製造委託	154	未払金	15
							従業員の出向	11	出向料	-
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社(当 該会社の子会社 を含む)	ピーアイ エー(株) (注4)	大阪市西淀川 区	10	塗装器具製 造業	(被所有) 直接 0.6	製品の販売 及び商品の 仕入	商品の仕入	380	買掛金	59
							製品の販売	10	売掛金	0
							土地・建物の賃貸	41	賃貸料	-
							従業員の出向	28	出向料	-

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 7.2	土地の賃借	土地の賃借	11	賃借料	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。

(2) 塗料の製造委託については、市場価格及び総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

(3) 商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(4) 製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(5) 土地建物の賃貸は、工場の事務所に係るものであり市場実勢価格を勘案し決定しております。

3．当社役員 内海東吾の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

4．当社役員 内海東吾が議決権の100%を直接保有する会社の子会社であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	辻不動産 (株)	大阪市西淀川 区	24	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 38.4	土地の賃借	事務所用地の賃借	9	賃借料	-
主要株主	ケミコ(株)	大阪市西淀川 区	20	塗料製造業	(被所有) 直接 10.5	塗料の加工 請負	土地建物の賃貸	39	賃貸料	-
							従業員の出向	75	出向料	-
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社(当 該会社の子会社 を含む)	ピーアイ エー(株) (注3)	大阪市西淀川 区	10	塗装器具製 造業	(被所有) 直接 1.3	製品の販売 及び商品の 仕入	商品の仕入	402	買掛金	63
							製品の販売	10	売掛金	1
							土地・建物の賃貸	41	賃貸料	-
							従業員の出向	28	出向料	-

（イ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 6.6	土地の賃借	土地の賃借	11	賃借料	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。

(2) 塗料の製造委託については、市場価格及び総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

(3) 商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(4) 製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(5) 土地建物の賃貸は、工場の事務所に係るものであり市場実勢価格を勘案し決定しております。

3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を直接保有する会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円66銭	1株当たり純資産額	1,546円45銭
1株当たり当期純利益金額	28円54銭	1株当たり当期純利益金額	28円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	548	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	548	555
期中平均株式数(千株)	19,232	19,230

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,629	29,738
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,629	29,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,231	19,229

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年5月10日の取締役会において、以下のとおり経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図ることを目的として、子会社を設立することを決議し、平成23年5月23日設立致しました。

商号 PT. ROCK PAINT INDONESIA

代表者 内海 東吾

所在地 Jl. Harapan IV Lot. KK-9B. Kawasan Industri KIIC Desa Sinarbaya, Kec. Telukjambe Kab. Karawang.

事業内容 塗料製造

資本金 4百万米ドル

設立年月 平成23年5月23日

出資比率 当社99%、ロック商事株式会社1%

当該子会社は、営業開始時期は未定であり、当社の業績に与える影響は軽微なものとする予想しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
			借	貸
その他有価証券	長瀬産業(株)	1,385,101		1,371
	コニシ(株)	80,000		96
	日産自動車(株)	100,000		73
	D I C (株)	310,906		60
	関西国際空港(株)	1,200		60
	センコー(株)	133,402		35
	武内プレス工業(株)	30,000		26
	森六(株)	20,000		20
	(株)稲葉製作所	12,000		11
	旭化成(株)	18,928		10
	その他40社	220,917		88
	小計	2,312,454		1,854
	計	2,312,454		1,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,083	121	195	13,010	8,649	278	4,361
構築物	2,697	3	19	2,681	2,238	74	443
機械及び装置	13,453	247	154	13,547	12,422	426	1,124
車両運搬具	374	16	5	385	351	20	34
工具、器具及び備品	1,946	156	90	2,011	1,721	121	290
土地	7,381	-	17	7,364	-	-	7,364
建設仮勘定	25	944	(5)	642	-	-	642
有形固定資産計	38,963	1,489	809	39,643	25,382	920	14,261
			(5)				
無形固定資産							
借地権	39	-	-	39	-	-	39
ソフトウェア	58	12	5	65	37	10	27
その他	64	-	1	63	25	2	37
無形固定資産計	161	12	6	167	63	13	103

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額(百万円)	基幹システム	644
-------	----------	--------	-----

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	30	-	9	79
賞与引当金	234	237	234	-	237
役員退職慰労引当金	121	24	-	-	145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預貯金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	定額貯金 (百万円)	郵便貯金 (百万円)	合計 (百万円)
6	42	5,134	3,430	2	10	1	8,628

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ORSコジマ(株)	83
(株)岡村製作所	74
(株)高山商店	57
中部塗料販売(株)	51
大井産業(株)	44
その他	1,787
合計	2,099

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	897
5月	932
6月	211
7月	42
8月	15
合計	2,099

3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
ロック商事(株)	386
(株)DNPテクノパック	275
パルスパーロック(株)	165
小柳ペイント(株)	69
ORSコジマ(株)	65
その他	2,267
合計	3,228

売掛金回収状況

期間	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(百万円) (C)	(百万円) (D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	3,004	22,432	22,208	3,228	87.3	50.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
塗料類	104
調色用器具他	32
簿価切下げ額	19
小計	116
製品	
シンナー類	152
塗料類	1,813
簿価切下げ額	24
小計	1,941
合計	2,058

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
樹脂類	349
チップ類	64
塗料類	173
簿価切下げ額	6
合計	580

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
顔料類	299
化学工業薬品類	296
溶剤類	354
樹脂類	189
油脂類	22
チップ類	1
その他	46
簿価切下げ額	4
小計	1,206
貯蔵品	
容器缶類	50
包装用品類	7
燃料類	11
見本帳類	311
貯蔵機械	42
雑品類	20
簿価切下げ額	7
小計	436
合計	1,643

負債の部

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	968
コニシ(株)	386
三井物産ケミカル(株)	361
協和醗酵ケミカル(株)	258
東洋エアゾール工業(株)	211
その他	993
合計	3,180

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,483	5,460	5,297	5,121
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (百万円)	305	338	323	43
四半期純利益金額(百万円)	153	143	187	70
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	7.45	9.77	3.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款を一部変更し、当社の公告方法を次のとおりとした。
 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。
 当社の公告掲載URLは次のとおり、http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月21日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ロックポイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックポイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックポイント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックポイント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロックポイント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

ロックポイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックポイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックポイント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載の通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックポイント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロックポイント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。